2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月５日

上場会社名　株式会社コラボス　上場取引所　東
コード番号　3908　ＵＲＬ　https://www.collabos.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）茂木 貴雄
問合せ先責任者　（役職名）代表取締役副社長執行役員　（氏名）青本 真人　ＴＥＬ　03(5623)3391
半期報告書提出予定日　2026年11月10日　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：有　（アナリスト・機関投資家・個人投資家向けライブ配信）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	776	△12.4	23	△60.3	25	△55.5	16	△71.4
2026年３月期中間期	885	△10.0	58	59.7	58	70.4	56	△13.0

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	3.47	－
2026年３月期中間期	12.16	－

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	1,568	1,354	86.2
2026年３月期	1,670	1,367	81.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,351百万円　2026年３月期　1,363百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	6.00	6.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）		0.00	－	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,780	4.8	71	△4.5	51	△3.1	50	△50.6	10.74

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料10ページ「２.中間財務諸表及び主な注記（４）中間財務諸表に関する注記事項（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
② ①以外の会計方針の変更　：無
③ 会計上の見積りの変更　：無
④ 修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,977,000株	2026年３月期	4,977,000株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	322,295株	2026年３月期	322,295株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,654,705株	2026年３月期中間期	4,654,705株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料Ｐ．５「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年11月26日（木）15時30分からアナリスト、機関投資家及び個人投資家向けの決算説明会をZOOMウェビナーでのライブ配信にて開催し、説明資料は開催日の当日当社コーポレートサイトに掲載します。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 5
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間貸借対照表 …… 6
（２）中間損益計算書 …… 8
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 9
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 10
（継続企業の前提に関する注記） …… 10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 10
（セグメント情報等の注記） …… 10
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 10
（追加情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、中東情勢の緊迫化に伴うエネルギー価格の上昇や資材調達の滞りによる建設投資の鈍化等、一部に景気の下押し圧力が見られました。一方で、世界的なAI需要の拡大に伴う半導体関連の生産・輸出の増加に加え、企業の省力化やDX（デジタルトランスフォーメーション）化に向けた堅調な設備投資需要、インバウンド需要の底堅さや良好な雇用・所得環境を背景とした個人消費の回復などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。先行きにつきましては、中東危機の長期化に伴う原油高や原材料調達への影響、金利上昇による為替市場の変動、さらには地震や豪雨による自然災害の影響等、先行きは不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するコールセンター市場は、以下３つの課題に直面しており、コスト抑制と顧客満足度向上の両軸を実現するため、AIによる課題解決が期待されています。

１.人材面の課題（労働人口の減少、クレーム対応等による高い離職率、採用や教育コストの高騰への対応）

２.顧客対応の課題（SNSの普及に伴う顧客ニーズの多様化やマルチチャネル、応対品質のばらつきへの対応）

３.技術面の課題（電話/CRM/チャット等のシステムの分断によるサイロ化、DXやAI等のデータ活用の遅れへの対応）

このような課題を解決するため、コールセンターシステムにおいては、AI技術の活用が飛躍的に進展しており、音声認識や自動要約のほか、AIが自律的な判断と対応を行うことで人間に近い応対を可能にする「AIエージェント」の導入拡大も見込まれています。また、昨今の生成AIや音声認識技術の飛躍的向上が、VoC（顧客の声）の収集・分析・活用を促進しており、コールセンターで収集した情報を企業価値拡大につなげる等、コールセンターは従来の「コストセンター」から「プロフィットセンター」へと転換を遂げ、対応領域の拡大を進める等、市場のニーズやコールセンターシステムに対する考え方は、今後も刻々と変化していくものと考えられます。

このような環境のもと、当社は、顧客ニーズに沿った独自性のあるサービスの開発と提供による安定的な利益創出により、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指すため、2026年４月１日付で東証スタンダード市場へ市場区分を変更いたしました。これに伴い、取締役会の監督機能を強化し、業務執行における意思決定の機動性と柔軟性を向上させることで、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図り、さらなる企業価値の向上を目的として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行するとともに、新たに執行役員制度を導入し、事業を運営しております。

この新体制のもと、当社は、2026年６月30日に公表した中期経営計画（2027年３月期～2029年３月期）に基づき、以下３つの事業戦略を実施していく方針であります。

［事業戦略］

（１）独自性の高い製品で市場を開拓

（２）顧客課題を解決する継続的な機能開発の実施

（３）現有サービスの顧客基盤の維持

※中期経営計画の詳細につきましては、「中期経営計画策定のお知らせ」の開示をご参照ください。
(https://ssl4.eir-parts.net/doc/3908/tdnet/2845703/00.pdf)

当中間会計期間におきましては、「VLOOM」をはじめとする独自サービスの収益拡大を加速させるため、比較サイトへの掲載やサービスサイト拡充によるオンラインからのリード獲得、パートナー企業からの紹介、既存顧客からの引き合い等による新規案件の創出に加えて、既存顧客に対しての人手不足解消や業務効率化のためのDX提案等によるクロスセルやアップセルでの収益機会の拡大に注力してまいりました。また、「@nyplace」においては、重要顧客への専任体制によるAI活用及びDX化提案並びに基盤強化となる新交換機（PBX）への移行や新たな統計管理ツールの提供による顧客の利便性向上を実現し、リテンション活動に努めてまいりました。

製品機能開発としては、「VLOOM」のボイスボット機能を４月に正式リリースしたほか、その後も業務改善プラットフォーム「kintone」やビジネスチャットツール「Slack」との連携、日本郵便株式会社が提供する「郵便番号・デジタルアドレスAPI」との連携等、顧客の利便性向上につながる機能の実装を進めてまいりました。加えて、８月にはこのボイスボット機能を大型バージョンアップし、生成AIがお客様の話し言葉や文脈を理解して柔軟に対応するボイスエージェント型の電話応対機能を新たに搭載いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は、生成AIや音声認識機能等の需要の高まりを背景に、「VLOOM」、「UZ」、「GROWCE」における新規顧客獲得に加え、「@nyplace」においても新規顧客獲得による売上高の増加があった一方で、前事業年度に発生した特定顧客における契約終了及び顧客企業内のコスト削減対応等により契約数及び月額利用料が減少し、776,306千円（前年同期比12.4%減）となりました。製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。

なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、製品・サービス別の業績の概要を記載しております。

■独自サービス

「VLOOM」、「UZ」、「GROWCE」等の独自サービスにつきましては、AI音声認識及び自動要約による業務効率化やAI分析結果を活用した業務改善等のニーズ増加を背景に、新規案件の獲得が進みました。これらの結果、独自サービスの売上高は177,568千円（同44.8%増）となりました。

「VLOOM」

音声認識機能及び自動要約、ボイスエージェント機能を搭載した自社開発のAIコールセンターシステム「VLOOM」につきましては、AI音声認識や自動要約等の市場環境のニーズに適応する機能性、大規模案件への対応力や今後のシステム拡張による将来性、UI/UXの操作性の高さ等に加え、海外発信・国際通話への対応やSalesforce社が提供するCRM等の他社システムとの連携の柔軟性、充実したサポート体制等により、BPOテレマーケティング事業者やNPO法人等の新規案件を獲得したほか、「@nyplace」、「COLLABOS PHONE」を利用中の既存顧客からの切替等も発生したことから、期間平均利用チャネル数は1,270チャネル（同498チャネル増）、売上高は97,705千円（同117.7%増）となりました。

「業務効率化等を実現する付加的サービス」

DX化推進による業務効率化やマーケティング活動を支援する各サービスにつきましては、AIマーケティングシステム「UZ」において、VoCの可視化による応対品質向上を目的とした解約阻止分析やトークスクリプト改善、オペレーター評価の自動化による業務効率化等が評価され、オンラインからのリード獲得等により、新規案件を獲得しました。また、統合CRMマーケティングシステム「GROWCE」においては、既存顧客からの紹介による自動車関連事業者の新規案件の獲得や、オペレーター業務の効率化及びUI/UXの優位性等によるCRMのリプレイス案件を獲得したほか、AI技術搭載のリアルタイム音声認識システム「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」においても、音声認識及び応対品質向上を目的としたVoC分析強化に伴う新規案件を獲得いたしました。これらの結果、「業務効率化等を実現する付加的サービス」全体の売上高は、79,863千円（同2.8%増）となりました。

■現有サービス

「@nyplace」、「COLLABOS PHONE」等をはじめとする現有サービスにおきましては、新規案件の獲得による売上高の増加があったものの、前事業年度に発生した特定顧客における契約終了及び顧客企業内のコスト削減によるシステム切替等により、契約数及び月額利用料が減少いたしました。これらの結果、現有サービスの売上高は598,737千円（同21.6%減）となりました。

「@nyplace」

堅牢性・安定性を重視したAVAYA社製ハードフォン型コールセンターシステム「@nyplace」につきましては、セキュリティレベルや安定性への信頼の高さ、当社営業担当の豊富なシステム知識を活かした営業提案等が功を奏し、航空運送事業者やアウトソーシング事業者等からの新規案件を獲得した一方で、前事業年度に発生した特定顧客における契約終了や顧客企業における音声認識及び自動要約要望、コスト抑制等に伴う「VLOOM」への切替等も発生したことから、契約数及び月額利用料が減少し、期間平均利用席数は3,283席（同1,235席減）、売上高は356,997千円（同29.4%減）となりました。

「COLLABOS PHONE」

低コスト・短納期を特徴とする自社開発ソフトフォン型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、既存顧客であるBPOテレマーケティング事業者等の業務拡大による売上高の増加があった一方で、顧客企業における音声認識及び自動要約要望、コスト抑制や大規模対応等に伴う「VLOOM」への切替等により契約数が減少し、期間平均利用チャネル数は2,342チャネル（同125チャネル減）、売上高は183,509千円（同5.3%減）となりました。

「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」

コールセンターに特化した顧客情報管理システムにつきましては、インバウンド（受電）用の「COLLABOS CRM」においては、既存顧客における他社サービスとの連携に伴う個別開発案件の受注があった一方で、前事業年度に発生した契約数の減少により売上高が減少しました。アウトバウンド（架電）用の「COLLABOS CRM Outbound Edition」においても、顧客企業内のコスト削減や当社サービス「GROWCE」への切替等により契約数が減少いたしました。この結果、「COLLABOS CRM」につきましては、期間平均利用ID数は1,111ID（同202ID減）、売上高は43,997千円（同3.7%減）となり、「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、期間平均利用ID数は436ID（同116ID減）、売上高は14,233千円（同21.7%減）となりました。

売上原価につきましては、465,996千円（同10.9%減）となりました。主な要因としては、「VLOOM」の新規案件獲得に伴う売上見合いの通信原価及びホスティング費用の増加、「COLLABOS CRM」における個別開発に伴う開発コストの増加がある一方で、「@nyplace」におけるデータセンターのラックや回線の整理等によるシステム構成環境の最適化に伴うホスティング費用等の固定費の削減、現有サービスにおける売上見合いの通信原価の減少等によるものであります。サービス別の売上原価の内訳としては、「VLOOM」は、74,368千円（同60.2%増）、「業務効率化等を実現する付加的サービス」は、39,876千円（同15.9%減）、「@nyplace」は、236,238千円（同23.4%減）、「COLLABOS PHONE」は、92,396千円（同8.0%減）、「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」は、23,116千円（同14.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、287,295千円（同5.8%減）となりました。主な要因としては、スタンダード市場への上場費用の増加、弁護士費用等の業務委託費の増加があった一方で、人件費が減少したことによるものであります。

これらの結果、営業利益は、23,014千円（同60.3%減）、経常利益は、25,927千円（同55.5%減）、中間純利益は、16,178千円（同71.4%減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

① 資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて101,889千円減少し、1,568,207千円となりました。主な要因は、配当金の支払い、賞与支給、借入金の返済等に伴う現金及び預金の減少、減価償却に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

（負債）

当中間会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて89,372千円減少し、213,419千円となりました。主な要因は、１年内返済予定の長期借入金の返済による減少、リース債務の返済に伴う固定負債の減少によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて12,516千円減少し、1,354,787千円となりました。主な要因は、配当金の支払いに伴う繰越利益剰余金の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前事業年度末と比べて84,986千円減少し、1,201,046千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は、29,718千円（前年同期は72,194千円の収入）となりました。主な要因は、賞与引当金の減少額2,500千円、株主優待引当金の減少額19,945千円、仕入債務の減少額2,263千円及びその他の減少額9,883千円があった一方で、税引前中間純利益26,693千円及び、減価償却費35,782千円等の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果支出した資金は19,014千円（前年同期は15,107千円の支出）となりました。主な要因は、独自サービスへのITソリューション開発投資等の無形固定資産の取得による支出18,653千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果支出した資金は、95,690千円（前年同期は70,565千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出50,000千円、リース債務の返済による支出17,835千円及び配当金の支払いによる支出27,855千円によるものであります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月８日の「2026年３月期　決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,286,032	1,201,046
売掛金	143,320	141,744
商品及び製品	96	110
仕掛品	2,112	250
前払費用	20,636	27,339
その他	909	1,829
貸倒引当金	△467	△240
流動資産合計	1,452,641	1,372,079
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,000	20,000
減価償却累計額	△12,524	△14,194
建物（純額）	7,475	5,805
工具、器具及び備品	423,151	300,878
減価償却累計額	△396,455	△280,838
工具、器具及び備品（純額）	26,696	20,039
リース資産	573,288	560,360
減価償却累計額	△478,082	△483,926
リース資産（純額）	95,205	76,434
有形固定資産合計	129,376	102,278
無形固定資産		
ソフトウエア	28,123	23,733
ソフトウエア仮勘定	1,787	13,990
その他	1,559	1,457
無形固定資産合計	31,470	39,181
投資その他の資産		
長期前払費用	48	－
差入保証金	14,722	12,830
繰延税金資産	41,837	41,837
投資その他の資産合計	56,607	54,667
固定資産合計	217,454	196,127
資産合計	1,670,096	1,568,207

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,501	41,238
短期借入金	10,000	10,000
１年内返済予定の長期借入金	50,000	－
リース債務	42,230	44,839
未払金	18,420	13,271
未払費用	873	1,845
未払法人税等	5,180	14,243
未払消費税等	8,227	8,122
前受金	4,488	4,640
賞与引当金	35,000	32,500
株主優待引当金	19,945	－
その他	1,556	2,904
流動負債合計	239,425	173,608
固定負債		
リース債務	63,367	39,811
固定負債合計	63,367	39,811
負債合計	302,792	213,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,605	349,605
資本剰余金		
資本準備金	329,605	329,605
資本剰余金合計	329,605	329,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	855,267	843,517
利益剰余金合計	855,267	843,517
自己株式	△171,464	△171,464
株主資本合計	1,363,014	1,351,263
新株予約権	4,289	3,523
純資産合計	1,367,303	1,354,787
負債純資産合計	1,670,096	1,568,207

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	885,945	776,306
売上原価	522,929	465,996
売上総利益	363,016	310,309
販売費及び一般管理費	305,009	287,295
営業利益	58,007	23,014
営業外収益		
受取利息	1,199	1,918
違約金収入	1,537	1,141
助成金収入	242	312
貸倒引当金戻入額	－	310
雑収入	23	838
営業外収益合計	3,003	4,521
営業外費用		
支払利息	2,249	1,346
株主優待費用	－	261
解約違約金	473	－
営業外費用合計	2,723	1,607
経常利益	58,287	25,927
特別利益		
新株予約権戻入益	24,451	766
特別利益合計	24,451	766
税引前中間純利益	82,738	26,693
法人税等	26,126	10,515
中間純利益	56,611	16,178

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	82,738	26,693
減価償却費	36,450	35,782
新株予約権戻入益	△24,451	△766
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,000	△2,500
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	△19,945
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△226
受取利息及び受取配当金	△1,199	△1,918
支払利息	2,249	1,346
売上債権の増減額（△は増加）	14,779	1,576
棚卸資産の増減額（△は増加）	△435	1,848
仕入債務の増減額（△は減少）	△5,152	△2,263
その他	△40,505	△9,883
小計	74,474	29,744
利息及び配当金の受取額	1,199	1,918
利息の支払額	△2,456	△1,090
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,022	△853
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,194	29,718
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△206	△361
無形固定資産の取得による支出	△14,901	△18,653
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,107	△19,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△50,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△20,565	△17,835
配当金の支払額	－	△27,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,565	△95,690
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,478	△84,986
現金及び現金同等物の期首残高	1,307,016	1,286,032
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,293,537	1,201,046

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。